



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 水上 昌治 TEL 0266-52-3131  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,313,998	△1.2	64,721	△31.9	57,533	△40.7	70,094	△32.4	52,620	△29.9	52,616	△29.9
2023年3月期	1,330,331	17.8	95,106	6.1	97,044	2.7	103,755	6.8	75,051	△18.7	75,043	△18.7

(注) 当期包括利益合計額 2024年3月期 109,325百万円 (△3.2%) 2023年3月期 112,913百万円 (△17.1%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計事業利益率	売上収益事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	158.68	158.66	6.8	4.7	4.9
2023年3月期	220.75	220.70	10.8	7.3	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 23百万円 2023年3月期 105百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,413,094	811,134	810,992	57.4	2,445.52
2023年3月期	1,341,575	727,477	727,352	54.2	2,194.02

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	165,570	△58,981	△65,395	328,481
2023年3月期	61,311	△61,602	△79,349	267,380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	—	31.00	—	41.00	72.00	24,189	32.6	3.5	
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	24,548	46.6	3.2	
2025年3月期 (予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		51.1		

(注) 2023年3月期年間配当金の内訳 普通配当 62円00銭 記念配当 10円00銭 (期末配当に含む)

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通期	1,330,000	1.2	80,000	23.6	71,000	23.4	68,000	△3.0	48,000	△8.8	48,000	△8.8	144.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	385,022,278株	2023年3月期	385,022,278株
② 期末自己株式数	2024年3月期	53,398,912株	2023年3月期	53,506,635株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	331,589,159株	2023年3月期	339,951,845株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	857,780	△11.6	△8,406	—	59,690	△22.6	54,322	△22.3
2023年3月期	969,999	17.8	18,700	△67.1	77,109	△37.6	69,931	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	163.82	—
2023年3月期	205.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年3月期	827,648	54.8	453,777	54.8	1,368.35		1,368.35	
2023年3月期	818,535	51.6	422,366	51.6	1,274.05		1,274.05	

(参考) 自己資本 2024年3月期 453,777百万円 2023年3月期 422,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年4月26日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表注記 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり利益) .....	19
(偶発事象) .....	20
(後発事象) .....	20
4. その他 .....	20
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、高インフレや各国の金融引き締めが継続し、世界経済の減速が強まっています。とりわけ、中国における景気回復ペースの鈍化が世界経済に大きな影響を及ぼしているほか、欧州経済の減速が顕在化しています。また、米国消費はこれまで堅調を維持しているものの、今後の消費動向は不透明となっています。なお、商品市場別の状況としましては、特にデバイス市場において在庫調整局面が長期化し、大幅な落ち込みとなっています。

今後も世界的な高インフレや景気減速の長期化等のリスクが想定され、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視していきます。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ144.44円および156.66円と前期に比べ、米ドルは7%の円安、ユーロは11%の円安に推移しました。また、南米など新興国の通貨も円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、市場在庫調整局面の継続に起因するデバイスの需要減少や中国を中心とした景気停滞に伴う販売減等によりマニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントにおいて減少し、1兆3,139億円（前期比1.2%減）となりました。

事業利益は、生産抑制に伴う利益マイナス影響やマイクロデバイス事業における大幅な減収等による影響が大きく、647億円（同31.9%減）となりました。また、営業利益は、英国現地法人の年金パイアウトに向けた関連費用を計上したこと等により575億円（同40.7%減）、税引前利益は700億円（同32.4%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は526億円（同29.9%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は微減となりました。ラインインクジェットプリンター新製品投入によるオフィス共有IJPの大幅な売上増や為替のプラス影響があったものの、インクカートリッジモデル本体の販売数量が大幅な減少となったことや、大容量インクタンクモデル本体の販売数量が減少となったことなどにより、インクジェットプリンター本体の売上は減少となりました。インクジェットプリンターの消耗品は、インクカートリッジの売上が若干の減少となったものの、大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインクの売上が大幅に増加したことや為替のプラス影響により、全体でも増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業IJP本体の売上は、金利上昇に伴う投資需要の低下等で欧米向け販売が減少したものの、為替のプラス影響により若干の増加となりました。商業・産業IJPの消耗品売上は、印刷需要が継続していることで増加となりました。小型プリンターの売上は、金利上昇やインフレ等による市況悪化により欧米中心に市場需要が低下し、減少となりました。プリントヘッド外販ビジネスの売上は、新興国向け輸出を手掛ける中国顧客向けを中心に需要が増加し、大幅な増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、インクジェットプリンター本体や小型プリンターの販売減、事業活動の本格化に伴う販管費の増加等があったものの、プリントヘッド外販ビジネスの売上が増加したことや、為替のプラス影響により増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は9,186億円（前期比1.8%増）、セグメント利益は961億円（同7.6%増）となりました。

#### (ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、前期は受注残の解消が進んだ影響を含むことに加え、今期は個人消費の落ち込みに伴うホーム向けプロジェクターの販売減、北米における教育向けの需要減による影響があったものの、新興国で教育向け需要が堅調であったことや為替のプラス影響により前期並みとなりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、生産抑制に伴う利益マイナス影響等により、減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は2,174億円（前期比0.3%増）、セグメント利益は315億円（同9.4%減）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国における売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内において高単価の新製品販売が増加した前期と比較すると、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、大幅な減少となりました。水晶デバイスの売上は、市場での在庫調整影響に伴う需要減により、中国向けを中心に大幅な減少となりました。半導体の売上は、市場での在庫調整に伴う需要減により、減少となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,799億円(前期比16.5%減)、セグメント損失は15億円(前期はセグメント利益283億円)となりました。

なお、上記の他、マニュファクチャリングソリューションズ事業において、中国における景気低迷やローカルメーカーの台頭等の市場環境の変化に加え、成長に向けた人的投資の継続により、収益性の改善に時間を要する見込みであることから、減損損失6億円を計上しております。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△614億円(前期の調整額は△573億円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して715億円増加し、1兆4,130億円となりました。これは主に、棚卸資産の減少312億円があった一方で、現金及び現金同等物の増加611億円、売上債権及びその他の債権の増加109億円、有形固定資産の増加164億円、その他の金融資産の増加52億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して121億円減少し、6,019億円となりました。これは主に、その他の流動負債の増加62億円があった一方で、社債、借入金及びリース負債の減少284億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して836億円増加し、8,109億円となりました。これは主に、配当金の支払い258億円があった一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上526億円、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益の計上566億円などがあったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,655億円の収入(前期は613億円の収入)となりました。これは主に、当期利益526億円に加え、減価償却費及び償却費686億円、棚卸資産の減少額710億円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、589億円の支出(前期は616億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産および無形資産の取得による支出565億円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、653億円の支出(前期は793億円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出300億円、リース負債の返済による支出100億円、配当金の支払額258億円などがあったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から611億円増加し、3,284億円となりました。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりとなります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル144.00円、1ユーロ155.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2023年度(2024年3月期)通期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想  
(通期)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	増減	
売上収益	13,139億円	13,300億円	+160億円	(+1.2%)
事業利益	647億円	800億円	+152億円	(+23.6%)
営業利益	575億円	710億円	+134億円	(+23.4%)
税引前利益	700億円	680億円	△20億円	(△3.0%)
当期利益	526億円	480億円	△46億円	(△8.8%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	526億円	480億円	△46億円	(△8.8%)
為替レート	1米ドル 144.44円	1米ドル 144.00円		
	1ユーロ 156.66円	1ユーロ 155.00円		

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループ(以下、「エプソン」という。)は国際会計基準(IFRS)を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくことであります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	267,380	328,481
売上債権及びその他の債権	201,801	212,781
棚卸資産	389,473	358,189
未収法人所得税	7,655	10,116
その他の金融資産	2,164	1,995
その他の流動資産	24,030	21,923
流動資産合計	892,505	933,487
非流動資産		
有形固定資産	360,866	377,333
無形資産	25,425	27,066
投資不動産	1,097	1,103
持分法で会計処理されている投資	2,102	2,244
退職給付に係る資産	1,447	4,543
その他の金融資産	23,976	29,369
その他の非流動資産	2,220	1,827
繰延税金資産	31,932	36,117
非流動資産合計	449,069	479,606
資産合計	1,341,575	1,413,094

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,658	159,827
未払法人所得税	5,798	8,279
社債、借入金及びリース負債	38,613	29,688
その他の金融負債	3,337	2,731
引当金	11,327	12,703
その他の流動負債	152,900	159,163
流動負債合計	371,635	372,395
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	194,668	175,095
その他の金融負債	3,717	5,256
退職給付に係る負債	13,164	13,836
引当金	8,252	8,856
その他の非流動負債	15,615	17,365
繰延税金負債	7,044	9,154
非流動負債合計	242,461	229,564
負債合計	614,097	601,960
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,979	84,042
自己株式	△55,586	△55,455
その他の資本の構成要素	119,455	172,175
利益剰余金	526,299	557,025
親会社の所有者に帰属する持分合計	727,352	810,992
非支配持分	125	141
資本合計	727,477	811,134
負債及び資本合計	1,341,575	1,413,094



## (2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,330,331	1,313,998
売上原価	△863,680	△857,331
売上総利益	466,651	456,666
販売費及び一般管理費	△371,544	△391,945
その他の営業収益	7,022	2,497
その他の営業費用	△5,083	△9,685
営業利益	97,044	57,533
金融収益	8,639	15,252
金融費用	△2,034	△2,714
持分法による投資利益	105	23
税引前利益	103,755	70,094
法人所得税費用	△28,703	△17,473
当期利益	75,051	52,620
当期利益の帰属		
親会社の所有者	75,043	52,616
非支配持分	8	4
当期利益	75,051	52,620

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7,762	3,392
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,857	3,029
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,619	6,421
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,827	49,580
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	410	637
持分法適用会社に対する持分相当額	3	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,241	50,283
税引後その他の包括利益合計	37,861	56,704
当期包括利益合計	112,913	109,325
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	112,899	109,308
非支配持分	13	16
当期包括利益合計	112,913	109,325
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	220.75	158.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	220.70	158.66

(第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	335,926	321,896
売上原価	△218,986	△210,288
売上総利益	116,940	111,607
販売費及び一般管理費	△102,581	△101,212
その他の営業収益	2,895	2,664
その他の営業費用	△2,754	△7,224
営業利益	14,500	5,835
金融収益	1,423	5,456
金融費用	△472	△841
持分法による投資損益 (△は損失)	8	△0
税引前四半期利益	15,460	10,449
法人所得税費用	△1,864	△301
四半期利益	13,595	10,148
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,594	10,147
非支配持分	1	0
四半期利益	13,595	10,148

	前第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	14,769	△224
資本性金融商品の公正価値の純変動	238	1,897
純損益に振り替えられることのない項目合計	15,007	1,672
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,969	24,718
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△990	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	16	43
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,995	24,734
税引後その他の包括利益合計	19,002	26,407
四半期包括利益合計	32,598	36,555
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,592	36,547
非支配持分	5	7
四半期包括利益合計	32,598	36,555
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.97	30.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.97	30.60

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,762	1,857	27,826
当期包括利益合計	—	—	—	7,762	1,857	27,826
自己株式の取得	—	—	△30,042	—	—	—
自己株式の消却	—	△102	15,156	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	71	108	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△7,762	293	—
所有者との取引額等合計	—	△30	△14,777	△7,762	293	—
2023年3月31日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,392	3,029	49,633
当期包括利益合計	—	—	—	3,392	3,029	49,633
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	62	132	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,392	△580	—
所有者との取引額等合計	—	62	131	△3,392	△580	—
2024年3月31日 残高	53,204	84,042	△55,455	—	8,159	164,605

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
当期利益	—	—	75,043	75,043	8	75,051
その他の包括利益	410	37,856	—	37,856	4	37,861
当期包括利益合計	410	37,856	75,043	112,899	13	112,913
自己株式の取得	—	—	—	△30,042	—	△30,042
自己株式の消却	—	—	△15,054	—	—	—
配当金	—	—	△21,313	△21,313	△0	△21,313
株式報酬取引	—	—	—	180	—	180
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△7,468	7,468	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△7,468	△28,898	△51,175	△0	△51,175
2023年3月31日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
当期利益	—	—	52,616	52,616	4	52,620
その他の包括利益	637	56,692	—	56,692	12	56,704
当期包括利益合計	637	56,692	52,616	109,308	16	109,325
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△25,862	△25,862	△0	△25,862
株式報酬取引	—	—	—	195	—	195
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△3,972	3,972	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,972	△21,889	△25,668	△0	△25,668
2024年3月31日 残高	△589	172,175	557,025	810,992	141	811,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	75,051	52,620
減価償却費及び償却費	68,696	68,682
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	1,966	1,339
金融収益及び金融費用 (△は益)	△6,604	△12,537
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	△716	532
法人所得税費用	28,703	17,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,131	4,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60,253	71,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,645	△7,921
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△799	663
その他	11,100	△10,957
小計	93,260	185,340
利息及び配当金の受取額	3,339	4,931
利息の支払額	△1,208	△1,821
法人所得税の支払額	△34,080	△22,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,311	165,570

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△827	△1,371
投資有価証券の売却による収入	154	1,004
有形固定資産の取得による支出	△50,551	△49,570
有形固定資産の売却による収入	1,058	404
無形資産の取得による支出	△8,545	△7,023
無形資産の売却による収入	21	15
投資不動産の売却による収入	1,985	-
その他	△4,897	△2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,602	△58,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	502
長期借入金の返済による支出	△18,000	-
社債の償還による支出	-	△30,000
リース負債の返済による支出	△10,003	△10,033
配当金の支払額	△21,313	△25,862
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△30,042	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,349	△65,395
現金及び現金同等物の為替変動による影響	11,781	19,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,859	61,100
現金及び現金同等物の期首残高	335,239	267,380
現金及び現金同等物の期末残高	267,380	328,481



(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、当連結会計年度から以下の基準書を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

エプソンは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度から適用しております。なお、当該基準書の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニファクチャリング関連・ウエアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニファクチャリング関連・ウエアラブル事業	産業用ロボット、小型射出成形機、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	902,345	216,868	205,415	1,324,630	5,701	1,330,331
セグメント間収益	22	0	10,075	10,098	△10,098	—
収益合計	902,368	216,869	215,490	1,334,728	△4,396	1,330,331
セグメント損益 (事業利益) (注1)	89,314	34,878	28,302	152,496	△57,389	95,106
その他の営業損益						1,938
営業利益						97,044
金融収益及び金融費用						6,604
持分法による投資利益						105
税引前利益						103,755

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△41,398	△10,211	△9,919	△61,528	△7,087	△68,616
減損損失(非金融資産)	△47	△25	(注4) △1,853	△1,926	△39	△1,966
報告セグメント資産	606,278	155,772	173,475	935,525	406,049	1,341,575
資本的支出	47,440	7,319	14,901	69,661	8,708	78,370

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△57,389百万円には、セグメント間取引消去493百万円および全社費用・その他△57,883百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(注3) 報告セグメント資産の「調整額」406,049百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△6,849百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。

(注4) マニファクチャリングソリューションズ事業において、市場環境の変化等の影響により投資額の回収が一部見込めない状況となったこととともない、減損損失△1,850百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	918,630	217,462	170,803	1,306,895	7,102	1,313,998
セグメント間収益	26	0	9,111	9,138	△9,138	—
収益合計	918,656	217,462	179,914	1,316,034	△2,035	1,313,998
セグメント損益 (事業利益)(△は損失) (注1)	96,109	31,592	△1,579	126,122	△61,400	64,721
その他の営業損益						△7,188
営業利益						57,533
金融収益及び金融費用						12,537
持分法による投資利益						23
税引前利益						70,094

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△41,855	△9,456	△10,378	△61,690	△6,991	△68,681
減損損失(非金融資産)	△159	△63	(注4) △1,067	△1,290	△49	△1,339
報告セグメント資産	628,868	147,622	172,479	948,970	464,124	1,413,094
資本的支出	44,109	6,023	12,355	62,488	7,545	70,033

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△61,400百万円には、セグメント間取引消去497百万円および全社費用・その他△61,898百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(注3) 報告セグメント資産の「調整額」464,124百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△6,523百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。

(注4) マニファクチャリングソリューションズ事業において、中国における景気低迷やローカルメーカーの台頭等の市場環境の変化に加え、成長に向けた人的投資の継続により、収益性の改善に時間を要する見込みであることから、減損損失△606百万円を計上しております。

## (3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	210,741	214,342
フィリピン	44,528	47,844
インドネシア	33,737	33,637
中華人民共和国	26,261	30,619
その他	74,339	80,887
合計	389,609	407,331

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	232,005	223,396
米国	309,741	287,541
中華人民共和国	186,314	167,545
その他	602,269	635,514
合計	1,330,331	1,313,998

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	75,043	52,616
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	75,043	52,616
期中平均普通株式数 (千株)	339,952	331,589
基本的1株当たり当期利益 (円)	220.75	158.68

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	75,043	52,616
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	75,043	52,616
期中平均普通株式数 (千株)	339,952	331,589
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託 (千株)	77	44
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	340,029	331,634
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	220.70	158.66

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

## (偶発事象)

## 重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

## (インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

## (後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得(以下、「本取得」という。)に係る事項を決議いたしました。

## (1) 本取得を行う理由

資本効率のさらなる向上および積極的な株主還元

## (2) 本取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 17,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 5.12%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限)                                   |
| ④ 取得期間       | 2024年7月18日~2025年3月31日                           |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け(証券会社による取引一任方式)                 |

なお、今回新たに取得する自己株式につきましては、今後、全株式を消却する方針であります。

## 4. その他

## 役員の異動

2024年2月22日開示の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	314,840	323,693	353,568	321,896
売上原価	△207,103	△217,863	△222,075	△210,288
売上総利益	107,736	105,829	131,492	111,607
販売費及び一般管理費	△92,136	△97,000	△101,595	△101,212
その他の営業収益	4,941	569	522	2,664
その他の営業費用	△828	△1,178	△6,655	△7,224
営業利益	19,713	8,220	23,763	5,835
金融収益	9,278	2,431	1,184	5,456
金融費用	△719	△561	△3,689	△841
持分法による投資損益 (△は損失)	1	△1	22	△0
税引前四半期利益	28,273	10,089	21,281	10,449
法人所得税費用	△8,084	△2,796	△6,291	△301
四半期利益	20,189	7,292	14,990	10,148
税引後その他の包括利益合計	34,819	10,558	△15,080	26,407
四半期包括利益合計	55,009	17,850	△90	36,555